

鹿児島大学 法文学部 法経社会学科

経済コース

特殊研究要旨集

2024（令和 6）年度版

目次

松川ゼミ	1
高木 美紗貴 IT 企業の規模別にみた、地方立地誘致制度の有効性	
山崎 大治 貸金業者の金融方式が建設業者の運転資金の確保に対して備える適合性について	
林田ゼミ	3
山崎 彰太 F-2 戦闘機の後継となる次期戦闘機の日英伊による共同開発（GCAP）について	
山本ゼミ	4
山中 雄介 日中経済の相互補完関係の変化	
— 中国人技能実習生の受入数推移の視点から —	
岩野 伶哉 日本の就労支援の現状と各国比較	
シュブリエ 花マリ 株価からみた巨大地震の影響力	
— 南海トラフが起きたときの値動きの予想 —	
下野 将汰 日本の再生可能エネルギーの導入率を向上させるには	
— 再生可能エネルギーの導入率向上に成功した EU の事例から考える —	
田村 健太郎 FIRE 達成のための条件	
— 実例と論理的な数値との比較 —	
平嶋 優輝 円安と MMT 理論	
— 経済政策における日銀の重要性 —	
湯場崎 和 大学進学率とそれを取り巻く環境	
市川ゼミ	11
河崎 巧 発展途上国の海洋ゴミをなくすには	
重信 有希 鹿児島県の空き家率を低下させるために	
島原 秀幸 保護猫による猫島の再興	
武田 昂汰 ゲームによる行動継続要因の考察	
中野 裕大 カーボンニュートラルを目指した日本の発電	
村山 浩規 日本における犬・猫のペット産業の問題点と今後について	
山口 陽樹 なぜ iPhone が日本でシェアを広げているのか	
王ゼミ	18
一瀬 祐人 奄美群島における地域経済の分析と観光業の可能性について	
山田 淳央 イオン小郡ショッピングセンターでどんな地域共存事業ができるか	
國岡 美咲 株式会社セブン銀行の戦略分析	
福留 有貴子 武士道から学ぶビジネス精神	

(論文タイトル)

IT 企業の規模別にみた、地方立地誘致制度の有効性

(氏名)

(所属ゼミナール)

高木 美紗貴

松川 ゼミ

(論文要旨)

IT 企業の地方立地・拠点移転は、業務効率化、地方創生、働き方改革、リモートワークの普及により近年増加傾向にある。先行研究では、日南市の IT 企業誘致の現状と成果、企業と自治体の関係が論じられている。しかしながら、そのような企業動向について、企業規模、営業・顧客獲得の仕方といった事業スタイルの違いに応じて異なる、地方立地の動機と戦略、成功事例の特徴及び傾向、そして企業の立地を支援する自治体の施策との適合関係について考察されていない。本稿では、IT 企業をベンチャーと大手に区別し、自治体の誘致制度が成功している宮崎市と日南市で、特徴と傾向、対応する行政側の誘致活動と支援制度を比較し、地方立地についてより包括的な認識を得ることを目的とする。また、自治体の施策と企業の立地、それぞれの抱くニーズを明らかにし、その充足度を見ることで両者の最適な関係の在り方を見出す。

宮崎市は 33 社、日南市は 10 社を調査し、二つの市の立地企業の違いが確認された。宮崎市は企業規模を問わず企業が進出しており、支社という扱いでニアショア拠点として機能している。日南市はベンチャー企業のみ進出しており、サテライトオフィスが主であり、新拠点を小規模・低コストで設置したいという企業の意向がくみ取れる。

制度の違いについては、宮崎市が、大規模な雇用を想定した高額な助成金があり、大手企業に対してニーズを満たす支援を提供する。ベンチャー企業に対しては、小規模オフィス活用や賃借助成金が魅力的であり、成長段階が初・中期である企業の支援として効果的である。他方、日南市の制度は高速通信回線設置の助成金、小規模オフィス整備の支援金があり、小規模オフィスを利用し、少ない資本金で資本を回転させる必要のあるベンチャー企業にとって有効な支援を提供する。

両市の進出した企業タイプの違いは、都市規模と地元顧客の有無といった地域特性に起因しており、各自治体が規模と地域特性を活かして誘致制度を機能させている。これらの状況は、都市規模と企業規模で異なるニーズを踏まえた誘致活動が効果的であることを示すモデルである、と考えられる。

(論文タイトル)	
貸金業者の金融方式が建設業者の運転資金の確保に対して備える適合性について	
(氏 名)	(所属ゼミナール)
山 崎 大 治	松 川 ゼ ミ
(論文要旨)	
日本国内の貸金業者の経済的・制度的変化に関する先行研究として、杉浦(2002)と堂下(2021年)がある。両者、貸金業界の内、とりわけ消費者金融市場を研究対象としている。杉浦は、消費者金融市場の競争構造変化について、堂下は、貸金業法改正が消費者金融市場に及ぼした影響について分析している。いずれも、貸金業者を利用する事業者の業種およびその利用理由については触れていない。 本研究では、2002 年に実施された商工ローン利用に関するアンケートと、貸金業者と日本政策金融公庫の 2023 年の業種別貸付件数構成比から、貸金業者の主要顧客たる業種を明らかにすることを試みた。明らかにする具体的な方法として、貸金業者と日本政策金融公庫の業種別貸付件数構成比が高い業種を、降順に 3 業種挙げる。両機関の上位 3 業種のうち、日本政策金融公庫よりも貸金業者で順位が高い業種を、貸金業者の主要顧客たる業種とする。さらに、アンケートによる事業者の商工ローンの利用率を併せて見ることで、該当の業種が貸金業者を利用しているのか、裏付けを試みる。加えて、該当業種の貸金業者利用理由を調査した。その調査方法として、まず、貸金業者と日本政策金融公庫の金融方式、すなわち、融資審査通過の難度や融資実行までの期間など、金融方式の特徴を比較した。次に、該当業種の営業方式について、「営業引合」「本見積」といった業務フローが記載されている『株式会社アルファ・コム、「建設業原価管理支援」』などの資料を参照し、明確にする。最後に、貸金業者の特徴と該当業種の営業方式が、どのような経緯で貸金業者利用に繋がるのか、貸金業者の融資実績を参照することで考察する。 上記の研究方法に従い、日本政策金融公庫と貸金業者の業種別貸付件数構成比がそれぞれ 3 番目、1 番目に高く、商工ローンの利用率が最高であった建設業を、貸金業者の主要顧客たる業種とした。貸金業者の金融方式の特徴として、審査から融資までが銀行や日本政策金融公庫よりも早いということが挙げられる。また、建設業の営業方式について、費用が利益に先行するという特性がある。建設業はこの特性に縛られる中、検収(工事完成後に品質などを検査すること)や天候の変化などにより報酬の入金遅延が発生しやすく、さらに入金遅延が発生してから費用支払いまでの期間が短い。建設業の貸金業者利用理由をまとめると、建設業は、他業種よりも入金遅延が発生しやすく、発生した場合の緊急の費用支払いを目的に、審査から融資までが銀行や日本政策金融公庫よりも早い貸金業者を利用していると考えられる。	

(論文タイトル)	
F-2 戦闘機の後継となる次期戦闘機の日英伊による共同開発(GCAP)について	
(氏名)	(所属ゼミナール)
山崎 彰太	林田 ゼミ
(論文要旨)	
本研究は、将来の日本における制空権、または航空優勢を維持するために非常に重要だとされる日英伊の共同開発による次期戦闘機について、日本が保有していた戦闘機の特徴や運用実績などを述べながら、公的文書やメディア・専門ジャーナリストの報道などを参考に次期戦闘機の特徴や必要性・重要性を分析した。 第一章では、これまでの日本における主力戦闘機の運用や開発における歴史を述べた。敗戦後も日本は単独で戦闘機の開発に取り組むことはあったが、最新鋭の戦闘機を日本単独で開発することは現段階では難しいとともに、アメリカで開発された戦闘機が現在の主力戦闘機を中心であることが分かった。 第二章では、次期戦闘機の必要性和重要性について分析した。前述した航空優勢が非常に重要であり、それを確保するためには、ステルス性や無人航空機などを活用した新たな戦略や戦術に対応しなければならないことが分かった。さらに、中国やロシアの主力戦闘機の技術的進歩や軍事費の大幅な増額が著しいことも分かった。 第三章では次期戦闘機を日本単独ではなく、イギリスとイタリアとの共同開発の方針へとなった要因と今までのようにアメリカと共同開発することを選択しなかったこと点について分析した。第一章でもあったような、アメリカとの共同開発における苦しい経験があったことや、イギリスとイタリアにおいて非常に重要なテンペスト計画へ技術の活用ができることが分かった。 第四章では、次期戦闘機の開発における現状と展望を分析した。イギリスにとって GCAP に参画することは予算や人員の不足の軽減につながるということが分かった。さらに、サウジアラビアの GCAP への参画は各国の予算の軽減に繋がるが、情報セキュリティなどにおいて新たな問題が発生する恐れがあることが分かった。 第一章から第四章の分析によって、日英伊で共同開発をする次期戦闘機が日本の防衛体制や戦略において非常に重要であることが分かった。また、次期戦闘機輸出の法的な問題が未解決であることが課題として残っている。それらを解決していくことで、国際的な信頼性の維持にも繋がり、2035年を目標とした次期戦闘機の配備を円滑に進めることができるだろう。	

(論文タイトル)

日中経済の相互補完関係の変化 —中国人技能実習生の受入数推移の視点から—

(氏 名)

(所属ゼミナール)

山 中 雄 介

山 本 ゼ ミ

(論文要旨)

本論文は、日本の技能実習生受け入れ数の推移等の分析を通じて、日中経済関係の相互補完性の変遷を考察することを目的とする。戦後、日本と中国の経済関係は、貿易・投資・ODAといった経済協力を軸に深化し、相互に補完し合う構造を築いてきた。1993年に制度化された日本の技能実習制度もその一環であり、日本は中国から多数の技能実習生を受け入れ、これを通じて労働力不足を補い、中国側は日本での技能習得を通じて産業発展の促進を図るという関係が長らく続いてきた。しかし、近年、中国人技能実習生の受け入れ数は減少しており、この変化の背景には、中国の経済発展があると考えられる。

第1章では、戦後から1990年代末までの日中経済関係を概観し、日本が中国に対してどのような経済的役割を果たしてきたのかを整理した。日中国交正常化(1972年)や中国の改革・開放政策(1978年)を契機に、日中間の貿易・投資は活発化し、日本の技術移転や資本供給が中国の産業発展に大きく寄与したことを示した。

第2章では、日本の技能実習制度の概要を説明し、同制度が日中間の経済協力の一環として機能してきたことを明らかにした。技能実習制度は、「発展途上国への技術移転」という理念の下で創設された制度であったものの、実態としては労働集約的な産業での受け入れが中心であり、日本の労働力不足を補う側面が強いものであった。また、技能実習生の出身国の構成比については、出入国在留管理庁のデータを用いて、中国からの受け入れが多かった制度創設当初と比較して近年ではベトナムやインドネシアといった東南アジア諸国からの受け入れが増加していることを示した。

第3章では、中国人技能実習生の受け入れ数減少の背景を考察し、日中経済の相互依存関係の変化について考察した。技能実習生の減少については、中国の経済成長に伴う賃金の上昇や産業の多様化、内陸部の開発などから農村部やの労働力(農民工)が中国国内で吸収される傾向が強まり、技能実習生として日本に渡るインセンティブが低下したことを要因として挙げた。また、この要因は日中貿易にも構造的な変化をもたらし、日本の対中経済プレゼンスの低下にも影響を及ぼしていることを示した。

以上の考察から、かつて強固であった日中の相互補完関係は、中国の経済発展とともに変化しつつあることが明らかとなった。今後の日中経済関係は、近年注目の集まるAIやEVといった先端分野の開発において資源や中間財の輸出で大きな優位性を持つ中国側にパワーバランスが一層傾くことが予想される。日本は米中摩擦の余波を受ける可能性も高く、地政学リスクを回避するためにも引き続きサプライチェーンの再編を進めていくことが重要になる。また、中国企業に対抗するための日本企業再興という点では、イノベーションを国家戦略に据える中国に倣い、日本も主要産業の大規模な転換や新規企業の保護・育成にこれまで以上に注力し、経済構造の根幹から改める必要があるだろう。

(論文タイトル)	
日本の就労支援の現状と各国比較	
(氏名)	(所属ゼミナール)
岩 野 伶 哉	山 本 ゼ ミ
(論文要旨)	
研究目的としては、日本を含めた各国の就労支援の比較を行うことで、日本におけるよりよい就労支援を行えるようにし、人々の社会復帰をスムーズに行えるようにすることをである。 研究方法について、まず第1章では、日本で行われている就労支援の政策などを文献、厚生労働省のサイトなどで調査を行った。第2章では、アメリカ、ドイツの就労支援の政策について、政府サイトで調査を行った。第3章では、第1,2章において調査を行った政策について、比較、考察を行った。 本研究では、日本とアメリカの就労支援の比較を目的として、日本の求職者支援訓練と登録見習い制度の比較を行った。この比較から日本の求職者支援訓練の問題点として、賃金とプログラム数の充実度合いが挙げられた。この問題の改善点として、賃金については、求職者支援訓練においても、賃金を払う、または、職業訓練受講手当の金額上昇、資格の緩和が挙げられた。次にプログラム数の充実として、労働市場の傾向と利用者のニーズに合わせて講義を開講し、開講率の上昇を目指すべきと考える。次に日本とドイツの就労支援の比較として、障害者雇用制度の比較を行った。この比較から雇用制度の問題点として、雇用保護と公共サービスの障害者雇用の充実が行われていないという点である。まず雇用保護について、障害者雇用の補助金助成期間後に日本では、雇用保護が行われていないため、保護するべきという点が挙げられた。次に日本では、医療福祉や接客業のような業界でも障害者雇用が多いため、公共サービスの障害者雇用にも活かすべきであるという点である。 結論として、日本では、就労支援として、多くの施策が取られているが、他国と比較した際に、取り入れられるものや物価や生活スタイルの変化に合わせて、制度も変えていくべきであると考え。	

(論文タイトル)

株 価 から み た 巨 大 地 震 の 影 響 力 ～ 南 海 ト ラ フ が 起 き た と き の 値 動 き の 予 想 ～

(氏 名)

(所属ゼミナール)

シュブリエ 花 マリ

山 本 ゼミ

(論文要旨)

本論文の目的は、投資の値動きは地震による影響を受けるかを考察してすることにある。政府の投資への推進や南海トラフ地震への警戒がきっかけとなり、投資と地震の関連性を見つけることで、予期される地震の影響力を事前に予想できるのではないかと考えた。そこで、ボトムアップ方式で調査をした。

第1章では、論文の目的を述べたうえで、仮説を立てた。先行研究では、地震の規模によって特定の市場に影響があるという分析結果もあったことから、それも1つの要因になると予想した。また、震源地や地域の特色の違いも影響すると予想した。

第2章では、データ分析を行なった。ある程度の地震に絞り、各地震の被害状況や地理的特徴、経済的影響・特徴などを調べた。そこではインフラやライフラインへの被害は共通してあるが、地理的影響でそれぞれ違いが現れた。また、マグニチュードや震源地によっても被害は大きく異なり、被災地の産業にも関連していた。

第3章では、各地震の被害状況と地震発生前後の日経平均株価の関係性を調べた。そこでは、地震の直接的な影響があるかは定かではないものの、大部分の地震では、発生後に株価が下がっており、住家被害の大きい地震や内陸地震の割合も高かった。また、エネルギーも国内の経済に影響を与えやすいことが分かった。

第4章は、南海トラフ地震が起きたときの株価の値動きを予想した。南海トラフ地震では最悪の被害が起きてしまった場合、死亡・行方不明者数や住家被害数は東日本大震災を超えるものとなることから、日本観測史上莫大な被害が発生する可能性がある。また、震源地の予想範囲や被害地域の分布からエネルギーの重要地方が被災地になることが分かった。これらと過去の地震のデータで地震発生後に株価が下がった地震の特徴と似通っている部分があったことから、株価は下がると予想した。

第5章では、これまでの調査や考察をまとめたうえで、今後の展望や課題等を示した。

(論文タイトル)

日本の再生可能エネルギーの導入率を向上させるには —再生可能エネルギーの導入率向上に成功したEUの事例 から考える—

(氏名)

(所属ゼミナール)

下野 将汰

山本 ゼミ

(論文要旨)

現在、世界では脱炭素化を目指す動きから再生可能エネルギーの導入が加速しており、各国が再生可能エネルギーの導入率を向上させるために様々な施策を行っている。そして、日本も例外ではなく、再生可能エネルギーの導入率を伸ばしている。しかし、日本は他の先進国と比べて再生可能エネルギーの導入が非常に遅れている。また、それとは対照的にEU諸国はロシア産エネルギーである天然ガスへの依存から脱却するために様々な方法で再生可能エネルギーの導入を進め、再生可能エネルギーの導入率を大きく向上させた。そこで本論文ではEU諸国が再生可能エネルギーの導入率を向上させたことを参考に、日本の再生可能エネルギーにおける現状の課題の分析とそれを踏まえた日本への提言を行った。

第1章では、日本とEU諸国(ドイツやデンマーク等)の再生可能エネルギーによる発電比率を比較し、双方の現状を把握することで、日本がいかに再生可能エネルギーの導入が遅れているかを明らかにした。

第2章では、日本が抱える課題を政策的要因・技術的要因・経済的要因の観点から分析し、日本が解決すべきことを明らかにした。

第3章では、EU諸国が再生可能エネルギーの導入率を向上させた要因を政策的要因・技術的要因・経済的要因から分析し、日本が学ぶべきことを明らかにした。

第4章では、第2章で明らかにした日本の課題と第3章で明らかにしたEU諸国から日本が学ぶべき点を踏まえて、日本が再生可能エネルギーの導入率を向上させるには何をすべきかを提言した。

終章では、研究のまとめ、残された課題、将来の展望について記述した。

(論文タイトル)	
FIRE 達成のための条件 ～ 実例と論理的な数値との比較 ～	
(氏名)	(所属ゼミナール)
田村 健太郎	山本 ゼミ
(論文要旨)	
FIRE (Financial Independence, Retire Early)とは、日本語で「経済的な自立と早期の退職」を意味し、投資や資産形成を通して「経済的な自立」を達成し、「早期リタイア」を目指す考え方やライフスタイルのことをいう。本論文の目的は、現在、その FIRE を達成し、生活を送っている人の実例と、日本人の生活費の平均値や中央値などから算出した論理的な必要資産額とを比較し、FIRE 達成のための条件を分析することにある。 まず、第一章では、実例を複数紹介し、FIRE 達成者は実際に何歳で FIRE を達成したのか、いくらの資産を準備してから始めたのか、また、資産の運用方法の特徴や共通点について述べている。次に、第二章では、生活費の平均値や中央値、平均配当利回りなどから FIRE 達成のために必要な論理的な資産額を算出し、第一章でみた実例との比較をしている。最後に、第三章では、第二章までの比較で得られた必要な資産額について、年間・毎月どれほどの金額を運用すれば準備することができるのか、また、一般的な生活と比較してどんな工夫が求められるのかについて考察している。 近年は、新 NISA の導入などから「貯蓄から投資へ」の考え方も広まっており、若者の間でも投資を始めている人が増加している。その中には、将来、FIRE を目指している人もいるかもしれない。ただ、本研究の結果、その達成は現実的には非常に難しく、達成するには厳しい節約や資金作りが求められ、もしかすると FIRE 達成後も思ったような生活ができない可能性があることもわかった。しかし、いずれにせよ、長期間の投資や若いころから継続して投資をしていくことは、資産形成をするうえで非常に重要なこととなり、本論文は、資産形成の具体的な目標や目安として貢献できるのではないかと考える。	

(論文タイトル)

円安と MMT 理論 ～ 経済政策における日銀の重要性 ～

(氏名)

(所属ゼミナール)

平 嶋 優 輝

山 本 ゼ ミ

(論文要旨)

我々は真剣に経済政策に思考を巡らせていると胸を張れるだろうか。インフレによる家計への打撃は大きいと言わざるを得ない。しかし、デフレの時代にも異なる苦しみがあったのではないか。私はこのテーマを論じることにより国民が他責思考ではなく、自発的に経済政策や富を形成することの意味について思考する一助になれば幸いである。また、近年米国を中心に議論され、日本にも導入を押し声が上がっている MMT 理論に関しても、前提知識や背景、その可否について自分なりの答えを浅はかな見解ではあるが述べている。

具体的な論文の構成であるが、1章においては、円安のメカニズムやメリット・デメリット、コストプッシュインフレとディマンドプルインフレの相違点について分析している。2章では、日銀と経済成長というテーマで主に日銀が経済成長率2%にこだわる背景を考察している。3章は、円安と MMT 理論という題材で、MMT 理論の概要やなぜ日本の有識者は MMT 理論の導入に反対しているのかを考察したうえで、国の信用を守り、次世代につなげる行政的な物の見方にも焦点を当てている。最終章では、まとめの考察と今後の課題等について述べた。

国の政策を考え、実行するためには幅広い分野への知識や配慮が不可欠であるがこの論文執筆を通じて何度も痛感した。当初私は MMT 理論に賛成の立場であったが、歴史的には確実に実現であるという保証はなく、それが財務諸表上で可能であったとしてもマーケットがどのような反応を起こすのかは実際にその政策を採択しなければわからないと学び、考えを改めた。このような危険な政策を提案し、実行できるようなリーダーシップのある政治家の台頭が待たれるが、同時に国民も政策個々の裏にあるデメリットや苦勞を知るべきである。これがこの論文の結論である。

(論文タイトル)	
大学進学率とそれを取り巻く環境	
(氏名)	(所属ゼミナール)
湯 場 崎 和	山 本 ゼミ
(論文要旨)	
本稿の目的は、「大学進学率(以下、進学率)」に着目し、都道府県別での進学率や家族構成など大学進学に関係がある要因を調査していくことにある。大学進学率は年々上昇しているが、大学への進学はどうしてもお金がかかり、親への負担や周囲の環境が影響を与えていると考える。そのため大学に行きたくても行けない学生もいるためそれを取り巻く環境を分析する。本稿では主に文部科学省が毎年発表している「学校基本調査」を基に分析を進めた。 第1章では、都道府県別の進学率や男女別の進学率を基に地域や男女の差がある要因を分析した。 第2章では、前章で分析したものを基に、都道府県間での進学率に差が出る要因を各都道府県に設置されている大学数や大学の立地から分析を行った。また、地元大学への進学率も。 第3章では、家庭環境と進学率の関係を考察した。どうしても大学に進学するとなるとお金がかかるため、大学進学を諦める学生もいる。また、兄弟や親族の関係によっても大学進学をしない学生もいると考えるため、家庭環境が与える影響を分析した。 最終章では、各章のまとめを行うとともに、残された課題等を述べた。本稿では考察できなかった「ひとり親の学生の進学率」などを分析に加えると、さらに詳しい大学進学率と環境の関係が考察できたかもしれない。	

(論文タイトル)

発展途上国の海洋ゴミをなくすには

(氏名)

(所属ゼミナール)

河崎 巧

市川 ゼミ

(論文要旨)

プラスチックは私たちの生活に便利で必要不可欠である一方で、不適切な処理によって海洋に流出し、生態系に大きな影響を与えていることが問題視されている。本論文の目的は、海洋ゴミの現状を把握し、発展途上国での効果的な廃棄物処理方法を提案することにある。

第1章では、海洋ゴミの中でも特にプラスチックゴミが生態系に深刻な影響を与えていることを述べ、アジアの発展途上国から多くのプラスチックゴミが流出していることをまとめた。

第2章では、経済発展と廃棄物発生量の関係を分析し、発展途上国では経済成長に伴い廃棄物が増加する傾向があることを示した。また、所得水準と廃棄物処理方法の関連性についても考察し、経済的な要因が廃棄物管理に与える影響を考察した。

第3章では、発展途上国における廃棄物問題の特徴を探り、貧困層がゴミを拾って生活する実態を調査した。廃棄物処理インフラが整っていないため、適切な処理が行われず、環境汚染が進行している。貧困や地域格差など複雑に絡み合っている問題を踏まえて、海洋ゴミ問題を解決する方法を考えていかなければならない。

第4章では、海洋ごみ問題を解決するために、熱分解技術を用いた廃棄物処理の可能性を論じた。熱分解施設の導入にはコストや技術的課題が存在し、これらを克服するための戦略が必要である。

第5章では、ベルギーのゴミ処理制度やデポジット制の成功事例から廃棄物管理の理想的な姿を考察した。地域の特性に応じた適切な廃棄物処理方法を導入することが求められる。

第6章では、研究結果を総括し、海洋ゴミ問題の解決に向けた今後の課題を示した。国、企業、個人が協力し、環境教育や適切なインフラ整備を進めることが重要である。また、海洋ゴミ問題を解決し持続可能な社会を実現するためには、廃棄物管理の改善とともに、消費者の意識改革も必要である。

(論文タイトル)	
鹿児島県の空き家率を低下させるために	
(氏名)	(所属ゼミナール)
重 信 有 希	市 川 ゼミ
(論文要旨)	
少子高齢化が進む昨今、鹿児島において空き家を目にする機会が多くなった。実際に、2021年の空き家調査の結果より、鹿児島県は空き家率 18.9%となり、全国 6 位となっている。これは全国平均である 13.6%よりも約 5%も高くなっている。全国平均である 13.6%が過去最高の数字となっていることを鑑みると、鹿児島における 18.9%という数字 がいかに高い数字であると考えられる。私は、このような現状を打破するために、テーマを設定した。 研究の進め方として、空き家が何故問題になっているかを述べ、鹿児島の空き家率が全国の上位 になっている原因を明らかにする。そして、その原因への対処法を含め、鹿児島で行うこと が出来る空き家対策を考察する。また鹿児島県で行った際に有効であると考えられる他県 で行われている施策について考察する。ただし、空き家対策の施策はそれぞれの地域によって効果的な施策が変わると考えられるため、鹿児島で最も人口が多い鹿児島市と、鹿児島で唯一人口の増えている姶良市で行う施策について考える。 2章では、空き家が発生する要因について、根本的な要因と、需要が高い都市で空き家が増加する要因、そして空き家に関連する法及び空き家を取り壊さない理由について考察した。 3章では、鹿児島県内各市における現状の分析と、各市で行われている街づくりについて調べた。 4章では、鹿児島県内で行われた空き家対策の施策と他地域で行われ実際に成功した施策がどのような要因で成功したのか考察した。 5章では、考察した要因、現状分析、施策の成功例などを受け、鹿児島市と姶良市で行うべき施策について考察した。 空き家の発生には、場所によって様々な要因を受けているため、各市で行う施策を変えていかなければならない。その中で、比較的大きな町である2市で行うべき施策を考察することができた。	

(論文タイトル)	
保護猫による猫島の再興	
(氏名)	(所属ゼミナール)
島原 秀幸	市川 ゼミ
(論文要旨)	
2010年頃を発端として始まった「猫ブーム」は今も尚続いており、猫が日本社会にもたらす経済効果は非常に大きなものである。またそれに伴い、「猫島」というコンテンツが注目を集め多くの観光客が各地の「猫島」に来島した。しかしながら「猫島」で相次ぐ猫による獣害やそれを防ぐ TNR 活動、そして TNR 活動によって猫島の猫、島への観光客ともに減少している。現状の改善がなければこのまま猫の頭数は減少し続け、「猫島」が何の変哲も無いただの有人島になってしまう。そんな「猫島」を、保護猫の移住と「猫」をコンテンツ主体としたコンテンツ・ツーリズムによって再興することができれば、「猫」がもたらす経済効果も相まって地方創生の大きな武器となり得ると考え、本研究を行うこととした。 本論文では各猫島の 1 km²あたりの人口密度及び猫の個体数から、そのバランスについて分析を行った。その結果、猫の個体数密度を人口密度で割った場合の数値 0.68 をバランスが取れている状態の最大値とし、島における人口と猫の数のバランスが適しているとされる目安を設けることができた。このような数値を一定に保つ保護猫移住のサイクルをつくり出すことで、島における個体数減少の問題を解決することができると考える。 保護猫の福祉についても、血中・尿中のコルチゾール濃度から考察した。島に移住した保護猫は野良猫と飼い猫の中間に分類される地域猫となるため、野良猫のような強いストレス反応を示す可能性は比較的低いと考えられる。 また、サイクル設定後における観光の策として「猫をコンテンツ主体としたコンテンツ・ツーリズム」を挙げ、島で行う場合の策を講じ衰退しつつある島観光の再興を図った。 以上の結果から今後の展望として、島の魅力と猫の価値の相乗と島から島外への情報発信を続けることが島でのコンテンツ・ツーリズムにおいて必要不可欠であるとし最後に考察を述べる。	

(論文タイトル)

ゲームによる行動継続要因の考察

(氏名)

(所属ゼミナール)

武田 昂汰

市川 ゼミ

(論文要旨)

行動を継続することは、人類にとって重要な課題の一つである。日常生活や仕事、学習、趣味などのさまざまな場面で、行動を継続する力が求められるが、多くの人々が継続的な努力を維持することに困難を感じており、その結果、運動不足による生活習慣病の増加や学業不振、環境問題などが社会問題として顕在化している。

これらの問題への解決策として、ゲームにおける行動継続を促進する力に注目した。ゲームは、プレイヤーに達成感や没入感を提供し、行動を継続させる仕組みを多く含んでいる。本研究では、まずゲームにおける行動継続を促進する要素について考察し、その後、それらの要素が他の行為にも適用できるかを検証することによって、行動継続の仕組みを明らかにすることを目的とする。

調査方法としては、まず筆者がこれまでに行ったゲームについて、なぜそのゲームを継続したのかを考察し、その要素を抽出する。その後、ゲーム以外で継続して行った行為と、ゲームにおける継続要因を照らし合わせ、ゲームの行動継続要因の他行動への適用可能性を検証する。

最終的に得られた行動継続の要因について、主観的な偏りを避けるためにアンケートを実施し、行動継続の要因を客観的に分析する。

(論文タイトル)	
カーボンニュートラルを目指した日本の発電	
(氏 名)	(所属ゼミナール)
中 野 裕 大	市 川 ゼミ
(論文要旨)	
近年、世界はカーボンニュートラルに向けて進んでいるおり、日本も例外ではない。日本政府は 2050 年にはカーボンニュートラルを達成するとしているが、日本は欧米と比べて脱炭素が進んでおらず、本当にカーボンニュートラルを達成することができるのか疑問である。環境省の「2020 年度温室効果ガス排出量(確報値)概要」によると日本の温室効果ガス排出量は 11 億 5000 万トンであり、このうちの 37.5% にあたる量が火力発電により排出されている。そのため、カーボンニュートラルを目指すには日本の発電構成を見直す必要があると考えられる。本論文では、カーボンニュートラルを目指すためには、どのような電力構成にしていくべきか考察した。 最初に火力発電の現状と展望について述べ、カーボンニュートラルを目指すには火力発電を使うべきではないと考えた。次に、温室効果ガスが発生しない原子力発電と再生可能エネルギー発電について調べた。原子力発電は安定して電力を供給することができるが、安全性や持続性に問題があることが分かった。そのため、再生可能エネルギー発電が最善の発電方法であると考えた。再生可能エネルギー発電の問題点としては電力調整が挙げられる。再生可能エネルギーは天候によって発電量が変動し、安定しないため、大規模な電力調整が必要になると考えられる。それを解決するのが蓄電池である。蓄電池の導入を進めれば、電力が過剰なときに電力を貯めておき、電力が不足するときに電力を使うことができる。 以上の点から、再生可能エネルギーを主体として、最終的には日本の電源構成は 100%再生可能エネルギー発電にするべきだと考えた。しかし、再生可能エネルギーは洋上風力発電などの研究段階であるものもあり、また、現状から再生可能エネルギー発電だけで電力を賄うようになるには膨大な時間がかかると考えられる。このことから、再生可能エネルギー発電を完全に導入するまでには原子力発電の運用もしていかなければならないと私は考えた。	

(論文タイトル)	
日本における犬・猫のペット産業の問題点と今後について	
(氏名)	(所属ゼミナール)
村山 浩規	市川 ゼミ
(論文要旨)	
本論文の目的は、長年にわたり問題となっている犬・猫の殺処分はなぜなくなるのか、この問題の根本的原因を探し、解決策を提案することにある。 第一章では、日本の犬・猫の引き取り数と殺処分数の現状について述べた。平成16年度から犬・猫の殺処分数は段々と減少しているが、一度もゼロにはなっておらず、動物保護施設に引き取られる犬・猫の要因をみると飼い主の身勝手な理由によるものが多かった。 第二章では犬・猫の殺処分の根本的原因である余剰犬・猫について述べた。余剰犬・猫問題で有名な図である蛇口モデルをみると、ペット産業、飼い主、野外繁殖の三つの蛇口から余剰犬・猫が生まれており、この蛇口からどのように余剰犬・猫を発生させないようにするのが重要となってくる。 第三章では動物福祉の先進国であるドイツのペット産業について調べ、日本に取り入れられそうなものはないか調べた。ドイツではティアハイムと呼ばれる大規模な動物管理施設からでしか犬・猫を引き取ることができず、ペットショップでの生体販売が禁止されている。また、動物の飼育に関しても多くの厳しい法律で管理されており、動物愛護の意識が昔から極めて高いことが分かった。 第四章では余剰犬・猫問題の解決策の提案を行った。具体的には完全ブリーダー制の導入、動物保護施設の充実、マイクロチップによる管理の三つを提示したが、それぞれの解決策には導入するまでの問題点があると考察した。	

(論文タイトル)	
なぜ iPhone が日本 でシェアを広げているのか	
(氏 名)	(所属ゼミナール)
山 口 陽 樹	市 川 ゼミ
(論文要旨)	
本論文の目的は iPhone が日本で普及した要因を明らかにすることである。また、本論文はアップル社と iPhone のブランド力、及びアップル社と日本の通信キャリアとの関係に言及するものである。結論として、スティーブジョブズがアップル社の製品を「良いもの」とであると消費者に思わせるブランドイメージを確立したこと、アップル社の日本スマートフォン市場において主導権を握ったことが、iPhone が日本において普及した要因であると考え。アップルという企業には市場を革新するような製品と、一目で自社の商品とわかるような「アップルらしさ」のある製品の両方が求められており、需要の板挟みとなっている状態だ。今後の展望として、アップルの iPhone に対する戦略の変化や総務省によるスマートフォン市場規制の外部環境によって日本国内の消費者の iPhone のブランド力、及び購買行動が変化することが予想される。	

(論文タイトル)	
奄美群島における地域経済の分析と 観光業の可能性について	
(氏名)	(所属ゼミナール)
一瀬 祐人	王 ゼミ
(論文要旨)	
奄美群島は昨今、若者の都市部への流出やそれに伴う少子高齢化の急速な進行により地域経済の縮小が懸念されている。そのような現状の中、奄美群島は2021年に世界自然遺産に登録をされる。少子高齢化が進む地域において地域経済を持続可能なものとするのはなかなか難しい。奄美群島においては世界自然遺産に登録をされたことは大きな転換期であり、観光業にその地域経済の発展に向けた大きな可能性があるのではないかと考えた。 本論文では、奄美群島の経済の現状について複数のデータにより分析をし、地域経済の脆弱性を明らかにし、観光業の現状を分析することにより奄美群島の観光業の課題を明らかにし、それらを基に今後の観光業の方針について考察を行った。観光業の可能性は無限であるので今後もより一層地域経済における観光業の重要性について考察を続けていく必要がある。	

(論文タイトル)

イオン小郡ショッピングセンターで どんな地域共存事業ができるか

(氏名)

(所属ゼミナール)

山田 淳央

王 ゼミ

(論文要旨)

近年、ショッピングセンターは単なる買い物場から、地域住民が集い、交流する場としての役割を強めており、特にイオンモールは地元自治体や大学との提携、アンテナショップの設置など、地域との共存事業を積極的に行っている。しかし、筆者の地元にあるイオン小郡ショッピングセンターでは、自治体との連携が弱いように見える。そこで、本研究では、イオングループ全体の取り組みや他のイオンモールの事例を参考に、イオン小郡ショッピングセンターで実施可能な地域共存事業を考察することを目的とする。

まず、地域共存事業の必要性について、松本(2006)や谷(2023)の研究を引用し、ショッピングセンターが地域との共生を図ることで、持続可能な運営が可能となることを指摘した。

次に、イオングループ全体の地域共存事業として、「イオンふるさと森づくり」などの環境活動を紹介した。また、イオンモール筑紫野やイオンモール豊川の事例を挙げ、地元中学生を対象にした農業体験ツアー、市と連携したイベント開催など、イオンモールの店舗で行われている地域共存事業を紹介した。特にイオンモール豊川では、期日前投票所が設置され、若年層の投票率向上に大きな効果を上げている。

さらに、イオン小郡ショッピングセンターで、これまでに行われた地域共存事業を紹介した。イオン小郡ショッピングセンターでは、開業前に「イオンふるさと森づくり」植樹祭が行われ、地元住民が参加した。また、小郡市の情報プラザが設置され、そこで行政情報やイベント情報が発信されている。さらに、地元高校生が作った商品の販売会も開催されている。

最後に、イオン小郡ショッピングセンターでどんな地域共存事業が可能か考察した。私は、イオン小郡ショッピングセンター内に国政選挙の投票所を設けるべきだと考える。小郡市選挙管理委員会では、若年層への啓発を優先して取り組みたいという意見があり、投票所をショッピングセンターに増設するという議論はこれまで行われていないそうだが、イオンモール豊川の事例では、モール内の期日前投票所が若年層の投票率向上に大きな効果を上げていることから、若年層の投票率向上のためにも、イオン小郡ショッピングセンター内に投票所を設けることが効果的だと考える。

(論文タイトル)

株式会社セブン銀行の戦略分析

(氏名)

(所属ゼミナール)

國岡 美咲

王 ゼミ

(論文要旨)

本稿では、株式会社セブン銀行のATM事業に焦点を当て、業績拡大の基盤となる戦略について分析した。株式会社セブン銀行は、セブン・イレブンとイトーヨーカ堂の共同出資によって平成17年に設立されたコンビニ銀行である。セブン銀行は設立僅か3年で黒字転換を果たし、その後も右肩上がり業績を伸ばし続けている。本稿で扱う分析の対象として、セブン銀行ATMのビジネスモデルや、既存の金融機関との戦略の差異などを設定した。

分析の結果、セブン銀行は、従来の金融機関のような融資業務を行わず、ATM事業に特化した戦略を採用していることが分かった。事業を絞り既存プレーヤーとの対立を可能な限り避けることで、同じ市場内にありながら他社と協調関係を築くことに成功している。また、ほとんどの金融機関にとってATM事業は単独では赤字であるものの、利便性の維持という観点から手を引くことの難しい事業であることが分かった。セブン銀行が提携先のATM事業を代替することで、提携した金融機関にも大きなメリットを与えている。セブン銀行は、維持費と利便性というATM市場が抱える問題点を上手く活用して金融機関側と協調したと言えるだろう。

(論文タイトル)

武士道から学ぶビジネス精神

(氏名)

福留 有貴子

(所属ゼミナール)

王 ゼミ

(論文要旨)

宮本武蔵の有名な兵法書『五輪書』が海外のビジネスマンの愛読書になっているという新聞の記事を読んだことに端を発して、「武士道」がなぜビジネスにおいて役立つのか、その精神性について迫った。「武士道」とはそもそも何か、「武士道」が重んじているものとは何かを紐解いた。

「武士道」は、武士の間だけに共有されてきたものではなく、民衆の間でもその精神性を胸に生きていた人がいた。坂本龍馬や宮本武蔵や佐倉惣五郎などの人物を挙げ、彼らの功績から、ビジネスにおいて学べることについて考えた。

また、多くの経済史に残る偉人を輩出した明治に焦点を当てて、「武士道」が根強く生きていた時代だからこそ、そのような現代の日本経済に寄与した先人たちが誕生したのではないかと考察した。そして、日本的経営についても論文中で述べた。日本的経営において「三種の神器」といわれた「企業別組合」、「終身雇用」、「年功制」といった会社と従業員の結びつきが強く、年長者を立てるという特徴を述べ、この経営手法が現代では主流ではないことを踏まえながらも、日本的経営手法から現代においても学べる可能性があるのではないかと導いた。非正規雇用者の推移をグラフで示して、非正規雇用者の推移が上昇していること。非正規雇用者の声にも耳を傾けることの重要性は大きい。

歴史から、ビジネスにおける心構えを学んだり、自分の悩みを解決するきっかけをつかめると考える。厳しく苛烈な社会で生きていくうえで、「武士道」から生き方のヒントを、ビジネスでうまく成功するヒントを「武士道」から学べるのではないかと考える。

特殊研究要旨集

2024（令和 6）年度版

2025 年 6 月 20 日発行

発行

鹿児島大学 法文学部 法経社会学科

経済コース
